

調査結果集計表（全体及び規模別）

調査機関	イコールなごや（名古屋市男女平等参画推進会議）		
調査対象	平成18年8月から10月までの市の入札における契約及び落札業者		
対象者数	7 1 2 社		
調査期間	平成18年11月22日(月)～12月8日(金)		
回収数	3 2 6 社	回収率	45.8%
有効回収数	3 1 9 社	有効回収率	44.8%
調査対象	平成19年1月から5月までの市の入札における契約及び落札業者		
対象者数	4 5 1 社		
調査期間	平成19年7月23日(月)～8月8日(水)		
回収数	2 0 0 社	回収率	44.3%
有効回収数	1 9 7 社	有効回収率	43.7%
調査方法	郵送送付、F A X 回答		

契約区分	調査数	有効回収数	有効回収率
工事請負	592	260	43.9%
測量・設計	164	88	53.7%
資材納入	14	4	28.6%
物件の買入／借入	194	77	39.7%
不用品の売払い	8	2	25.0%
業務委託	191	85	44.5%
合計	1163	516	44.4%

【質問1】貴社の業種は何ですか。

	件数	割合
1.建設業	268	51.9%
2.製造業	36	7.0%
3.電気・ガス・水道業	21	4.1%
4.運輸・通信業	3	0.6%
5.卸売・小売業・飲食店	48	9.3%
6.金融・保険業	3	0.6%
7.不動産業	0	0.0%
8.サービス業	84	16.3%
9.その他(具体的に)	52	10.1%
0.無回答	1	0.2%
合計	516	100.0%

	工事請負	測量・設計	資材納入	物件の買入／借入	不用品の売払い	業務委託
1.建設業	212	12		4		40
2.製造業	17		2	12		5
3.電気・ガス・水道業	18			2		1
4.運輸・通信業	1					2
5.卸売・小売業・飲食店	2		1	43	2	
6.金融・保険業				3		
7.不動産業						
8.サービス業	4	56		5		19
9.その他(具体的に)	5	20	1	8		18
0.無回答	1					
合計	260	88	4	77	2	85

【質問2】

(1) 貴社の従業員数（正社員と正社員以外）、役職者（係長相当職以上）数、過去1年間の採用者数（正社員と正社員以外）を記入してください。（回答票へ）（男女別で回答）

従業員規模別事業者数

	事業者数	割合
～9人	145	28.1%
10～99人	244	47.3%
100～299人	70	13.6%
300～人	57	11.0%
総数	516	100.0%

1社平均の人数

		全体(516社)	
区分		女性	男性
従業員数	正社員	24.1	167.0
	正社員以外	10.8	19.3
役職者		2.3	65.6
採用者数	正社員	2.4	6.7
	正社員以外	1.7	2.3

1社平均の人数

		従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
区分		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
従業員数	正社員	1.2	3.8	3.9	23.9	21.0	142.2	172.1	1225.5
	正社員以外	0.4	0.6	2.5	2.5	12.7	17.8	70.5	140.5
役職者		0.6	2.3	0.9	10.0	3.4	57.1	11.4	474.9
採用者数	正社員	0.2	0.5	0.5	1.6	2.7	5.7	15.8	46.1
	正社員以外	0.1	0.2	0.8	0.5	2.2	2.5	9.2	15.1

男女比率

		全体(516社)	
区分		女性	男性
従業員数	正社員	12.6%	87.4%
	正社員以外	35.9%	64.1%
役職者		3.4%	96.6%
採用者数	正社員	26.2%	73.8%
	正社員以外	43.1%	56.9%

男女比率

		従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
区分		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
従業員数	正社員	24.2%	75.8%	14.2%	85.8%	12.9%	87.1%	12.3%	87.7%
	正社員以外	38.4%	61.6%	51.0%	49.0%	41.5%	58.5%	33.4%	66.6%
役職者		19.7%	80.3%	8.1%	91.9%	5.6%	94.4%	2.3%	97.7%
採用者数	正社員	22.4%	77.6%	24.2%	75.8%	32.7%	67.3%	25.5%	74.5%
	正社員以外	33.3%	66.7%	62.0%	38.0%	46.9%	53.1%	37.9%	62.1%

(2) 正社員の採用数は、昨年度と比べてどうなっていますか。（男女別で回答）

	全体(516社)			
	女性		男性	
	件数	割合	件数	割合
1. 増えている	82	15.9%	129	25.0%
2. 減っている	48	9.3%	73	14.1%
3. 変化はない	349	67.6%	283	54.8%
0. 無回答	37	7.2%	31	6.0%

	従業員9人以下				従業員10人以上99人以下			
	145 社				244社			
	女性		男性		女性		男性	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 増えている	7	4.8%	13	9.0%	28	11.5%	48	19.7%
2. 減っている	10	6.9%	17	11.7%	18	7.4%	39	16.0%
3. 変化はない	114	78.6%	105	72.4%	184	75.4%	142	58.2%
0. 無回答	14	9.7%	10	6.9%	14	5.7%	15	6.1%

	従業員100人以上299人以下				従業員300人以上			
	70社				57社			
	女性		男性		女性		男性	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 増えている	24	34.3%	40	57.1%	23	40.4%	28	49.1%
2. 減っている	10	14.3%	8	11.4%	10	17.5%	9	15.8%
3. 変化はない	30	42.9%	19	27.1%	21	36.8%	17	29.8%
0. 無回答	6	8.6%	3	4.3%	3	5.3%	3	5.3%

【質問3】女性の採用にあたって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。
(複数回答可)

	全体(516社)	
	件数	割合
1. 役員、面接担当者への男女均等な採用に関する研修を実施している	85	16.5%
2. 男女に公正な選考を解説したマニュアル等を作成している	44	8.5%
3. 採用権限のある者に女性を含め、選考の中立性を確保している	198	38.4%
4. 事実上女性が満たしにくい採用条件を見直している	79	15.3%
5. 女性求職者を対象とした職場見学会を実施している	21	4.1%
6. 求人先に女性の多い学校、学科等を含めている	54	10.5%
7. 会社案内等で社内で活躍している女性を積極的に紹介している	76	14.7%
8. その他(具体的に)	113	21.9%

	従業員9人以下		従業員10人以上99人以下		従業員100人以上299人以下		従業員300人以上	
	145社		244社		70社		57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 採用に関する研修	19	13.1%	41	16.8%	14	20.0%	11	19.3%
2. 選考のマニュアル	3	2.1%	20	8.2%	9	12.9%	12	21.1%
3. 選考の中立性	62	42.8%	88	36.1%	27	38.6%	21	36.8%
4. 採用条件の見直し	20	13.8%	38	15.6%	12	17.1%	9	15.8%
5. 職場見学会	3	2.1%	7	2.9%	8	11.4%	3	5.3%
6. 求人先に含める	2	1.4%	24	9.8%	13	18.6%	15	26.3%
7. 活躍女性の紹介	5	3.4%	25	10.2%	18	25.7%	28	49.1%
8. その他(具体的に)	40	27.6%	55	22.5%	9	12.9%	9	15.8%

【質問４】女性の職域を広げるにあたって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。
(複数回答可)

	全体(516社)	
	件数	割合
1.男女ともに使いやすい器具、設備等を導入している(例:トイレや更衣室の整備等)	263	51.0%
2.各業務に必要な知識、スキル、仕事の手順等を明確化している	176	34.1%
3.自己申告制度、社内公募制度等を導入している	93	18.0%
4.新たな職域を目指す者に対し、知識、スキルの習得を支援している(例:通信教育の補助等)	155	30.0%
5.対外的な業務に新たに女性を配置する際に、取引先へ事前説明を行う等の配慮をしている	29	5.6%
6.女性を新たな職域に配置する際に、定着を促すための配慮をしている(例:女性の受入れ経験の乏しい管理職に対する研修、配置する女性の教育訓練、複数配置等)	47	9.1%
7.その他(具体的に)	73	14.1%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.器具等の導入	51	35.2%	134	54.9%	46	65.7%	32	56.1%
2.知識等の明確化	39	26.9%	84	34.4%	32	45.7%	21	36.8%
3.自己申告制度等	7	4.8%	40	16.4%	19	27.1%	27	47.4%
4.知識の習得支援	31	21.4%	70	28.7%	24	34.3%	30	52.6%
5.配置の際の配慮	7	4.8%	6	2.5%	8	11.4%	8	14.0%
6.定着への配慮	7	4.8%	21	8.6%	12	17.1%	7	12.3%
7.その他(具体的に)	30	20.7%	35	14.3%	3	4.3%	5	8.8%

【質問５】女性の管理職登用にあって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。(複数回答可)

	全体(516社)	
	件数	割合
1.人事考課基準、昇進・昇格基準等を明確化し、従業員全員に周知している	187	36.2%
2.男女に公正な人事考課を行うための評価者研修を実施している	86	16.7%
3.広域転勤等の事実上女性が満たしにくい昇進・昇給条件を見直している	28	5.4%
4.キャリア形成についての相談体制を整備している	35	6.8%
5.管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成している	27	5.2%
6.各種研修、教育機会への女性の参加を積極的に奨励している	155	30.0%
7.昇進・昇格試験の受験を女性に積極的に奨励している	33	6.4%
8.モデル(模範)となる女性の育成および提示をしている	33	6.4%
9.その他(具体的に→回答票に記入)	95	18.4%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.人事考課基準等	34	23.4%	83	34.0%	36	51.4%	34	59.6%
2.評価者研修の実施	6	4.1%	35	14.3%	19	27.1%	26	45.6%
3.昇進条件の見直し	6	4.1%	12	4.9%	7	10.0%	3	5.3%
4.キャリア形成相談	7	4.8%	18	7.4%	6	8.6%	4	7.0%
5.管理職女性育成	9	6.2%	9	3.7%	7	10.0%	2	3.5%
6.研修への参加奨励	41	28.3%	71	29.1%	23	32.9%	20	35.1%
7.試験への受験奨励	5	3.4%	10	4.1%	10	14.3%	8	14.0%
8.モデル女性の育成	2	1.4%	19	7.8%	8	11.4%	4	7.0%
9.その他(具体的に)	38	26.2%	47	19.3%	6	8.6%	4	7.0%

【質問6】女性が働きやすい職場環境整備にあたって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。（複数回答可）

	全体(516社)	
	件数	割合
1.電話対応、会議の準備、社内郵便の仕分け等を男女で分担している	212	41.1%
2.女性の責任感、意欲を向上させるための配慮をしている（例：会議等で女性に発言や提案を求める等）	193	37.4%
3.女性が働き続けやすい配慮をしている（例：労働時間の柔軟化、仕事と家庭や個人生活のバランスを保つための配慮等）	292	56.6%
4.実質的に男性に有利となっている制度や運用を見直している（例：各種手当の支給基準等）	60	11.6%
5.男女の役割分担意識解消のための意識啓発研修の実施、啓発資料の作成をしている	25	4.8%
6.女性従業員間のネットワークづくりを支援している（例：交流フォーラムの開催、ホームページの開設等）	8	1.6%
7.その他（具体的に→回答票に記入）	50	9.7%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.男女で分担	44	30.3%	104	42.6%	38	54.3%	26	45.6%
2.女性の責任感向上	46	31.7%	98	40.2%	29	41.4%	20	35.1%
3.働き続けやすい	65	44.8%	139	57.0%	49	70.0%	39	68.4%
4.有利な制度見直し	10	6.9%	24	9.8%	12	17.1%	14	24.6%
5.分担意識解消	2	1.4%	6	2.5%	8	11.4%	9	15.8%
6.女性ネットワーク	0	0.0%	4	1.6%	2	2.9%	2	3.5%
7.その他(具体的に)	26	17.9%	21	8.6%	2	2.9%	1	1.8%

【質問7】パートタイマーから正社員に転換や登用する仕組みや実績がありますか。

	全体(516社)	
	件数	割合
1.正社員に転換・登用する仕組みがあり、実績もある	103	20.0%
2.正社員に転換・登用する仕組みはあるが、実績はない	51	9.9%
3.「仕組み」とまでは言えないが、実態として、意欲・能力のあるパートタイマーを必要に応じて正社員に転換・登用する慣習がある	143	27.7%
4.正社員に転換・登用の仕組みや慣習などは特にない	177	34.3%
0.無回答	42	8.1%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.仕組み有、実績有	25	17.2%	53	21.7%	15	21.4%	10	17.5%
2.仕組み有、実績無	14	9.7%	29	11.9%	6	8.6%	2	3.5%
3.仕組み無、慣習有	31	21.4%	73	29.9%	22	31.4%	17	29.8%
4.仕組み無、慣習無	55	37.9%	78	32.0%	19	27.1%	25	43.9%
0.無回答	20	13.8%	11	4.5%	8	11.4%	3	5.3%

【質問8】セクシュアル・ハラスメント防止にあたって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。（複数回答可）

	全体(516社)	
	件数	割合
1.セクシュアル・ハラスメントの防止に対する会社の考え方を明確化している（例：従業員心得等の服務規律を定めた文書への掲載等）	193	37.4%
2.セクシュアル・ハラスメントの防止について従業員に周知している（例：ミーティング等を利用した周知、マニュアルやポスターの作成等）	189	36.6%
3.管理職に対してセクシュアル・ハラスメントに関する研修を実施している	57	11.0%
4.セクシュアル・ハラスメントに関する社内での相談窓口を設置している	136	26.4%
5.その他（具体的に→回答票に記入）	110	21.3%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.考え方の明確化	21	14.5%	82	33.6%	46	65.7%	44	77.2%
2.従業員に周知	41	28.3%	79	32.4%	33	47.1%	36	63.2%
3.管理職に研修	4	2.8%	17	7.0%	17	24.3%	19	33.3%
4.相談窓口の設置	12	8.3%	46	18.9%	34	48.6%	44	77.2%
5.その他(具体的に)	50	34.5%	49	20.1%	6	8.6%	5	8.8%

【質問 9】貴社では、次世代育成支援対策推進法（別添チラシ「キーワード」参照）に基づく行動計画を策定していますか。

	全体(516社)	
	件数	割合
1.策定している	98	19.0%
2.法律は知っているが、策定しなければならない事業主ではない等、策定していない	216	41.9%
3.法律は知らず、策定していない	178	34.5%
0.無回答	24	4.7%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.策定している	4	2.8%	27	11.1%	17	24.3%	50	87.7%
2.知ってる策定せず	49	33.8%	116	47.5%	45	64.3%	6	10.5%
3.知らず策定せず	78	53.8%	92	37.7%	7	10.0%	1	1.8%
0.無回答	14	9.7%	9	3.7%	1	1.4%	0	0.0%

【質問 10】育児休業制度について

(1) 過去1年間に貴社で育児休業制度に該当する人は何人ですか？(男女別に回答)

(2) (1)のうち利用した人は何人ですか？(男女別に回答)

区分	全体(513社)	
	女性	男性
育児休業該当者	464	1422
育児休業取得者	377	9
育児休業取得率	81.3%	0.6%

該当者が不明等で取得者数のみ記載した3社を除く
(3社における育休取得者は、合計で女性65名、男性3名)

区分	従業員9人以下 144社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 55社	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休業該当者	5	28	46	154	62	241	351	999
育児休業取得者	2	0	31	5	48	0	296	4
育児休業取得率	40.0%	0.0%	67.4%	3.2%	77.4%	0.0%	84.3%	0.4%

【質問 11】育児休業の利用促進にあたって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。(複数回答可)

	全体(516社)	
	件数	割合
1.育児休業の利用促進に対する会社の考え方を明確化している(例:就業規則等への掲載等)	300	58.1%
2.育児休業の利用促進について従業員に周知している(例:ミーティング等を利用した周知等)	107	20.7%
3.管理職に対して育児休業の利用促進に関する研修を実施している	11	2.1%
4.男性の育児休業の利用促進に向けた取り組みをしている	26	5.0%
5.その他(具体的に→回答票に記入)	93	18.0%

	従業員9人以下		従業員10人以上99人以下		従業員100人以上299人以下		従業員300人以上	
	145社		244社		70社		57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.考え方の明確化	34	23.4%	152	62.3%	62	88.6%	52	91.2%
2.従業員に周知	31	21.4%	42	17.2%	22	31.4%	12	21.1%
3.管理職に研修	1	0.7%	3	1.2%	5	7.1%	2	3.5%
4.男性に向けた取組	7	4.8%	7	2.9%	5	7.1%	7	12.3%
5.その他(具体的に)	51	35.2%	36	14.8%	4	5.7%	2	3.5%

【質問12】育児期にある従業員の育児支援にあたって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。（複数回答可）

	全体(516社)	
	件数	割合
1.妊娠中及び出産後における配慮をしている	263	51.0%
2.子どもの出生時における父親の休暇取得を促進している	102	19.8%
3.育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境を整備している (例：育児休業期間中の代替要員の確保、育児休業中の従業員の職業能力の開発・向上等)	127	24.6%
4.従業員が子育てのための時間を確保できるようにするための措置を実施している (例：短時間勤務制度やフレックスタイム制度の実施、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、所定外労働をさせない制度の導入等)	187	36.2%
5.事業所内託児施設等を設置している	2	0.4%
6.育児等退職者の再雇用制度を導入している	31	6.0%
7.在宅勤務制度を導入している	12	2.3%
8.育児休業中の経済的支援を実施している	18	3.5%
9.その他(具体的に→回答票に記入)	85	16.5%

	従業員9人以下		従業員10人以上99人以下		従業員100人以上299人以下		従業員300人以上	
	145社		244社		70社		57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.妊娠中の配慮	41	28.3%	137	56.1%	41	58.6%	44	77.2%
2.父親の休暇促進	28	19.3%	42	17.2%	15	21.4%	17	29.8%
3.環境整備	12	8.3%	45	18.4%	32	45.7%	38	66.7%
4.時間確保の処置	27	18.6%	75	30.7%	39	55.7%	46	80.7%
5.事業所内託児施設	0	0.0%	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%
6.退職者再雇用制度	6	4.1%	14	5.7%	2	2.9%	9	15.8%
7.在宅勤務制度導入	2	1.4%	7	2.9%	0	0.0%	3	5.3%
8.経済的支援	2	1.4%	11	4.5%	2	2.9%	3	5.3%
9.その他(具体的に)	42	29.0%	39	16.0%	3	4.3%	1	1.8%

【質問１３】男女がともに家庭生活により一層参画できるために、働き方の見直しを含めた労働条件の整備にあたって、貴社ではどのような取り組みをしていますか。（複数回答可）

	全体(516社)	
	件数	割合
1. 所定外労働（残業・休日出勤等）の削減のための措置をしている（例：ノー残業デー等の導入等）	227	44.0%
2. 年次有給休暇の取得促進のための措置をしている	187	36.2%
3. 短時間正社員や隔日勤務等の多様な働き方を導入している	53	10.3%
4. ITを利用した場所・時間にとらわれない働き方を導入している	18	3.5%
5. これまでの職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識を是正する意識啓発を実施している	60	11.6%
6. その他（具体的に→回答票に記入）	68	13.2%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 所定外労働削減	49	33.8%	100	41.0%	42	60.0%	36	63.2%
2. 年次有給休暇促進	28	19.3%	91	37.3%	35	50.0%	33	57.9%
3. 多様な働き方導入	15	10.3%	20	8.2%	9	12.9%	9	15.8%
4. 時間にとらわれず	11	7.6%	4	1.6%	1	1.4%	2	3.5%
5. 意識啓発	18	12.4%	28	11.5%	7	10.0%	7	12.3%
6. その他(具体的に)	27	18.6%	35	14.3%	5	7.1%	1	1.8%

【質問１４】「男女雇用機会均等法」（別添チラシ「キーワード」）が平成１９年４月１日より改正施行されますが、次の改正事項を知っていますか。（複数回答可）

	全体(516社)	
	件数	割合
1. 間接差別が禁止される	263	51.0%
2. 妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いが禁止される	287	55.6%
3. 男性に対するセクシュアル・ハラスメントも含めた対策を講じることが義務となる	266	51.6%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1. 間接差別の禁止	53	36.6%	108	44.3%	49	70.0%	53	93.0%
2. 不利益取扱いの禁止	61	42.1%	119	48.8%	55	78.6%	52	91.2%
3. 男性セクハラ対策	51	35.2%	108	44.3%	55	78.6%	52	91.2%

【質問１５】男女平等参画に関する事項について、次の事項を知っていますか。（複数回答）

	全体(516社)	
	件数	割合
1.名古屋市には男女平等参画を推進するための「男女平等参画推進なごや条例」（別添チラシ「キーワード」）がある。	202	39.1%
2.名古屋市には男女平等参画の拠点施設となる「男女平等参画推進センター（つながれっとNAGOYA）」（別添パンフレット参照）がある。	134	26.0%
3.国が「女性のチャレンジ支援策」（別添チラシ「キーワード」）を提唱している。	148	28.7%

	従業員9人以下 145社		従業員10人以上99人以下 244社		従業員100人以上299人以下 70社		従業員300人以上 57社	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1.条例	55	37.9%	92	37.7%	27	38.6%	28	49.1%
2.センター	34	23.4%	60	24.6%	18	25.7%	22	38.6%
3.チャレンジ支援策	34	23.4%	64	26.2%	24	34.3%	26	45.6%

【質問１６】貴社が男女平等参画を推進していくにあたってのご意見、名古屋市をはじめとする行政に対する要望などがありましたら、ご自由にご記入ください。（記入欄が足りない場合は、別紙（様式自由）に記入していただいても構いません）

	全体(516社)	
	件数	割合
記述あり	67	13.0%

内容については別添資料参照